

第9期

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

平成19年6月19日

愛媛県松山市高浜町5丁目2259番地1

松山観光港ターミナル株式会社

代表取締役社長 一色昭造

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	188,256,922	流 動 負 債	36,633,442
現金及び預金	174,669,199	未払金	5,570,321
売掛金	5,566,247	1年以内返済予定 長期借入金	24,644,000
商品・貯蔵品	4,498,364	未払法人税等	2,526,500
前払費用	2,441,562	未払消費税等	2,101,800
繰延税金資産	896,472	賞与引当金	1,222,898
その他の流動資産	185,078	その他の流動負債	567,923
固 定 資 産	644,221,993	固 定 負 債	164,952,520
有形固定資産	640,739,595	長期借入金	150,000,000
建物	637,838,236	長期預り金	12,478,510
器具備品	2,901,359	退職給付引当金	2,474,010
無形固定資産	218,400	負 債 合 計	201,585,962
電話加入権	218,400	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,263,998	株 主 資 本	630,892,953
長期前払費用	2,263,756	資本金	600,000,000
長期繰延税金資産	1,000,242	利益剰余金	30,892,953
		その他利益剰余金	30,892,953
		繰越利益剰余金	30,892,953
		純 資 産 合 計	630,892,953
資 産 合 計	832,478,915	負 債 ・ 純 資 産 合 計	832,478,915

損益計算書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		162,090,322
売 上 原 価		91,446,539
売 上 総 利 益		70,643,783
販売費及び一般管理費		58,677,897
営 業 利 益		11,965,886
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	196,849	
そ の 他	175,660	372,509
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	154,844	
そ の 他	193,500	348,344
経 常 利 益		11,990,051
税 引 前 当 期 純 利 益		11,990,051
法人税, 住民税及び事業税	5,205,936	
法 人 税 等 調 整 額	150,946	5,054,990
当 期 純 利 益		6,935,061

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は630,892,953円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 624,299,262円

担保に係る債務

短期借入金 24,644,000円

長期借入金 150,000,000円

計 174,644,000円

(2) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 208,871,352円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入否認 494,418円

退職給付引当金損金算入否認 1,000,242円

未払事業税損金算入否認 349,194円

その他 52,860円

合計 1,896,714円

4. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称：愛媛県（総株主の議決権の総数に占める所有議決権の数の割合 42.66%）

取引内容：指定管理者として県有施設の管理受託

取引金額：管理受託費 29,050,480 円（消費税等を含んでおりません）

5. 1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額 52,574 円 41 銭

（2）1株当たり当期純利益 577 円 92 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。